

令和6年11月6日
総合政策局国際政策課
(グローバル戦略)

第6回ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合の結果概要

～我が国のスマートシティ海外展開に向けた国際会議を東京都で開催～

国土交通省は、ASEANスマートシティ・ネットワーク（以下「ASCN^{※1}」）との協力を推進するため、令和6年10月29日（火）～30日（水）に「第6回ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合」をASEAN各国、国内関係省庁、関係自治体と連携して、東京都にて開催しました。

今年の会合では、「GX（グリーントランスポーメーション）」をテーマに、スマートシティの成功事例を共有し、その成功要因について議論し、脱炭素社会の実現に向けた協力の更なる推進、本会合で共有された事例を含む優良事例集の作成及び共有の必要性を確認し、本会合の継続的な開催と、ASEANでのスマートシティ実現に向けて引き続き協力していくことを確認しました。

開催概要

- (1) 日 程 令和6年10月29日（火）～30日（水）
- (2) 会 場 東京都（日本科学未来館）
- (3) 主 催 国土交通省（協力：内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省）
- (4) 議 長 日本：国土交通省 天河国土交通審議官
ASEAN：ラオス^{※2}公共事業運輸省 ヴィエンナム都市計画局長
- (5) 出席者 約250名（オンライン参加者含む。）
(日本側)
石橋国土交通大臣政務官、西田総務大臣政務官、
竹内経済産業大臣政務官、朝日環境大臣政務官、
森内閣総理大臣補佐官、石田筑波大学名誉教授、日本企業・関係団体等
(ASEAN側)
ASEANスマートシティ・ネットワーク加盟7カ国
及びASEAN事務局（力才事務総長） 約45名
- (6) 実施結果 別紙参照



石橋国土交通大臣政務官による主催者挨拶



共同議長と ASEAN 各国各都市代表者、
日本側・ASEAN側登壇者



成果文書確認

※1：2018年に設立されたASEANのスマートシティ促進を目的としたASEANの枠組み。ASEAN各国から31都市が選ばれ、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進に取り組んでいる。

※2：ラオスは2024年のASEAN議長国。

問い合わせ先：総合政策局国際政策課（グローバル戦略） 辰島、山内、田中
電話：03-5253-8111（内線 25204、25206、25224）、03-5253-8314（直通）

第6回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合 概要

- (1) 日 程 令和6年10月29日～30日
 (2) 会 場 東京都（日本科学未来館）
 (3) 主 催 国土交通省（協力：内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省）
 (4) 議 長 日本：国土交通省 天河国土交通審議官
 ASEAN：ラオス公共事業運輸省 ヴィエンナム都市計画局長

(5) 主な出席者：約250名（オンライン参加者含む。）

（日本側）

石橋国土交通大臣政務官、西田総務大臣政務官、
 竹内経済産業大臣政務官、朝日環境大臣政務官、
 森内閣総理大臣補佐官、石田筑波大学名誉教授、
 日本企業・関係団体等

（ASEAN側）

ASEANスマートシティ・ネットワーク加盟7カ国及びASEAN事務局（力才事務総長）
 約45名

(6) 会議概要：

【10月29日（火）】

○ オープニング・セレモニー

オープニング・セレモニーとして、石橋国土交通大臣政務官、力才 ASEAN事務総長、西田総務大臣政務官、竹内経済産業大臣政務官、朝日環境大臣政務官より挨拶がなされました。



石橋国土交通大臣政務官



力才 ASEAN事務総長ビデオ挨拶



西田総務大臣政務官ビデオ挨拶



竹内経済産業大臣政務官ビデオ挨拶



朝日環境大臣政務官



フォトセッション

○ 共同議長挨拶

共同議長である天河国土交通審議官及びヴィエンナム ラオス公共事業運輸省都市計画局長より、同会合の開会挨拶が行われました。



天河国土交通審議官挨拶



ラオス公共事業運輸省
ヴェンナム都市計画局長挨拶

○ 基調講演

森内閣総理大臣補佐官より「ACCELERATION OF GX THROUGH SMART CITIES」と題して、スマートシティの実現に向けた現状と今後の方向性について講演いただきました。



森内閣総理大臣補佐官発表

○ 第1部「ASEANにおける取組の共有」

第1部は「ASEANにおける取組の共有」をテーマに ASEAN 全体及び各國各都市で進められているスマートシティの取組について、ASEAN 事務局及び ASCN 参加者より各國・各都市の取組について発表が行われました。この中で、脱炭素社会の実現に向けて、交通や防災、エネルギー等、広範な分野で、スマートシティ技術を積極的に活用し、都市における課題解決に役立てる必要があるとの指摘がありました。その際、国や地方公共団体、地域住民や教育機関、サービスプロバイダーである民間企業等、様々な関係者と連携・協力することの重要性についても、指摘がありました。登壇者は次のとおりです（登壇順）。

ASEAN 事務局（リム局長）、ラオス公共事業運輸省（ハンフォム事務官）、インドネシア 内務省（ジャマルディン地方行政局長）、カンボジア シュムリアップ州（ユン副知事）、タイ運輸省（チューハニット交通政策局長）、フィリピン ダパオ市（ドミンゴ副管理官）、マレーシア運輸省（ビンティ・アブダル・カディール都市持続可能性・緑地環境局次官）、ブルネイ運輸通信省（ビン・ハジ・マハディ スマート国家局長）



リム ASEC 局長発表



マレーシア運輸省

ビンティ・アブダル・カディール都市持続可能性・緑地環境局次官発表

○ 第2部「GX分野でのスマートシティの取組の知見共有について」

第2部は「GX分野でのスマートシティの取組の知見共有について」をテーマに、日本の政府及び自治体の発表、SmartJAMPの知見共有が行われました。

国土交通省（小笠原海外プロジェクト審議官）より、第2部の基調講演が行われました。

石田東生（筑波大学名誉教授）がモダレーターを行い、北九州市環境局（村上環境国際戦略課長）、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル グローバルソリューションズ事業部スマートシティ部（山田副部長）より、日本のGX分野におけるスマートシティの取組について共有されました。

その後、Smart JAMPの知見の共有として、カンボジア国土整備・都市計画・建設省（ソバル長官）、タイ デジタル経済社会省（ポンサップ副事務次官）、ラオス公共事業運輸省（ハンフォム事務官）より、各プロジェクトの取組から得られた知見について共有されました。

最後に、石田東生（筑波大学名誉教授）より、第二部の総括を行い、脱炭素社会の実現に向けては、国や都市ごとに様々な課題があり、ASEAN諸国と日本が互いの知見を共有し学び合うことで、革新的な解決策の創造が可能となり、互いにGXに大きく貢献できることについて指摘がされました。



国土交通省 小笠原海外プロジェクト審議官発表



石田名誉教授進行



北九州市 環境局
村上環境国際戦略課長発表



オリエンタルコンサルタンツグローバル
グローバルソリューションズ事業部
スマートシティ部 山田副部長発表



カンボジア国土整備・都市計画・建設省
ソバル長官発表

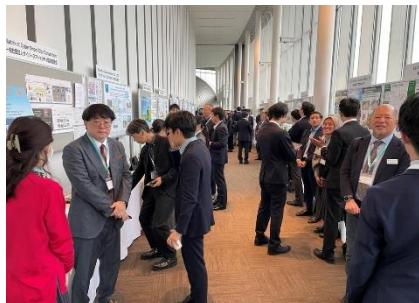


タイ デジタル経済社会省
ポンサップ副事務次官発表

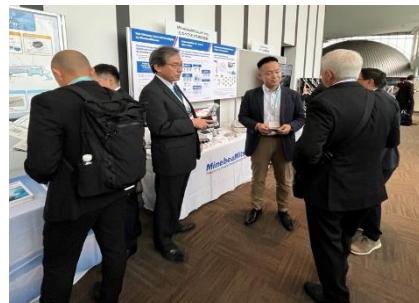
○ 官民マッチングセッション

「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）」会員企業が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施しました。出展者は以下のとおりです（五十音順）。

一般社団法人サイバースマートシティ創造協議
エイターリンク株式会社
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
株式会社拓和
株式会社長大
株式会社マクニカ
キヤノン株式会社
公益社団法人日本理学療法士協会
酒井重工業株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
scheme verge株式会社
DataLabs株式会社
独立行政法人都市再生機構
TOPPANデジタル株式会社
日本電気株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
ミネベアミツミ株式会社
メタウォーター株式会社
八千代エンジニヤリング株式会社
レスク株式会社
※展示なし参加：日本工営



企業ブース①



企業ブース②



企業プレゼンテーション

○ クロージングセレモニー

今回の会合の成果文書として、世界共通の課題である気候変動への取組の必要性の高まりを背景に、日本及び ASEAN 諸国は、イノベーションを通じ、経済成長、エネルギー安全保障及び強靭性と両立する形で、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ・エミッションに向けた協力を推進することの重要性が認識されました。このため、都市、交通、エネルギーなど様々な分野におけるスマートシティ技術の活用によるカーボンニュートラル／ネット・ゼロ・エミッションの推進に向けた知見の共有や ASEAN 諸国における案件形成を図るため協力の推進を行う必要性が確認されました。

また、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みの下、今月開催された AZEC 首脳会合での共同声明における次の 10 年を見据えたアクションプランにおいて、「スマートシティ分野の協力による GX の推進」が位置付けられたところであり、脱炭素社会の実現に向けたスマートシティ分野での協力の更なる推進が求められました。

このため、本会合で共有された事例を含む優良事例集の作成及び共有の必要性及び Smart JAMP による一層の支援を行っていくことを確認し、本会合の継続的な開催と、ASEAN でのスマートシティ実現に向けて引き続き協力していくことを確認しました。（別紙 2 参照）



成果文書確認

第6回目 ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合
成果文書（日本語仮訳）

Summary Record

- 「第6回目 ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」は、2024年10月29日～10月30日に日本の東京都において開催された。同会議は、日本政府国土交通省の天河宏文 國土交通審議官及びラオス政府公共事業運輸省のヴェンナム 都市計画局長が共同議長となった。
- 今回の会合においては、「GX（グリーントランスフォーメーション）」に焦点を当て、スマートシティの社会実装を実現するために必要な要因や支援についてさらに理解を深めるべく議論を行った。
- まず第1部において ASEAN事務局から、ASEANの取組について紹介がなされた。また、ASEANスマートシティ・ネットワークのメンバーの国・都市のいくつかより GX 分野において現在取り組んでいるスマートシティの施策について報告がなされた。その後、第2部において、Smart JAMP 案件形成調査や日本政府、ASEAN諸国、地方自治体における GX に関する取組の知見や施策から得られた、GX に資するスマートシティについての知見の共有がなされた。
- これらの議論を通して、世界共通の課題である気候変動への取組の必要性の高まりを背景に、日本及び ASEAN 諸国は、イノベーションを通じ、経済成長、エネルギー安全保障及び強靭性と両立する形で、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ・エミッションに向けた協力を推進することの重要性が認識された。このため、都市、交通、エネルギーなど様々な分野におけるスマートシティ技術の活用によるカーボンニュートラル／ネット・ゼロ・エミッションの推進に向けた知見の共有や ASEAN 諸国における案件形成を図るため協力の推進を行う必要性が確認された。
- また、日本はアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組みの下、今月上旬に開催された AZEC 首脳会合での共同声明における次の 10 年を見据えたアクションプランにおいて、「スマートシティ分野の協力による GX の推進」が位置付けられたことを共有し、脱炭素社会の実現に向けたスマートシティ分野での協力の更なる推進が求められていることが確認された。

6. これらの認識に基づき、日本から、本会合で共有されたグッドプラクティスを含めた事例集を次回会合までに作成し、広く共有すること及びSmartJAMPによる一層の支援を行っていくことが示された。日本の提案は ASEAN 各国及び ASEAN スマートシティ・ネットワークの各都市から歓迎された。
7. ASEAN と日本は、「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」を相互に合意の上で継続開催すること、及び ASEAN におけるスマートシティ実現に向けた継続的な協力をしていくことを確認した。